

欧州の電力小売全面自由化と競争の実態

－規制料金の現状・需要家の選択行動・供給者の対応－

キーワード：小売全面自由化，欧州電気事業者，規制料金，供給者変更率， 報告書番号：Y12017
費用削減

背 景

わが国で電力の小売全面自由化が予定される一方、欧州諸国の大部分は2007年までに全面自由化に至っており、既に5年が経過している。しかし、自由化後の家庭用の小売市場においては競争が十分に活性化しているようには見えず、電気料金の低下というメリットが需要家にもたらされていないことも懸念されている。

目 的

全面自由化後の欧州で、家庭用の小売市場で競争が活性化しにくく、電気料金も低下しているとは限らない状況について、その要因や対応策を明らかにする。

主な成果

料金規制の現状、需要家の供給事業者選択行動、供給事業者の対応という3つの視点から、欧州の全面自由化の実態と課題について調査・分析し、以下の点を明らかにした。

1. 全面自由化後の規制料金をめぐる問題

全面自由化後の英仏独3ヶ国を中心に、家庭用規制料金にまつわる課題を整理した(表1)。欧州全体では、現在でも規制料金を存置する国が27カ国中16カ国あり、フランスのように、安価な規制料金が需要家の自由化料金への移行を妨げ、競争を停滞させていると指摘される国もある。規制料金を存置する国々に対し、欧州委員会はその撤廃を求めており、近年では欧州司法裁判所への提訴も視野に入れた強硬な姿勢を示している。

2. 需要家による供給者の選択

欧州では、家庭用需要家が供給事業者を変更しても、結果的に割高なメニューを選択しているケースがみられる(図1)。これに対し規制当局は、自由化や供給事業者の選択に対する需要家の関心を高め、供給事業者変更手続きの改善などスイッチングコストを低減することが重要との考えを示し、そのための支援策を検討している。

3. 供給事業者の営業費用の変化と需要家への還元

供給事業者の営業費用の変化と、料金低下を通じた需要家への還元について、欧州の代表的供給事業者の財務データを用いて分析した(表2)。その結果、イギリスの供給事業者において2006年以前は、燃料費の上昇分を控除しても費用は低減していない。また費用低減時においても、イギリスとドイツの供給事業者共通に、そのメリットは社内の設備投資等のための内部留保と需要家への還元の両者に、経営判断に基づいて配分されていることが示された。

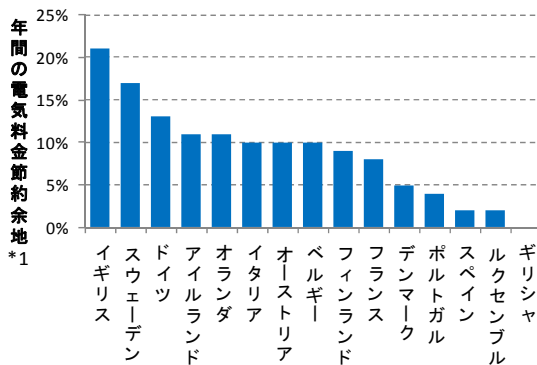
今後の展開

欧米の全面自由化後の供給事業者の経営行動を踏まえつつ、規制の新たな役割や電力

という財の特徴を考慮した競争政策のあり方について検討する。

表1 フランス・ドイツ・イギリスにおける自由化後の規制料金の課題

論点	国	現状と評価
経過措置としての規制料金の水準・最終保障サービスの料金水準	フランス	割安な規制料金の存在が、需要家の自由化料金への切り替えを妨げ、競争の進展に悪影響を与えている。
	ドイツ	デフォルト料金が若干割高になっており、需要家の自由化料金への切り替えが比較的スムーズに進んでいる。
自由化料金選択後の規制料金への復帰の可否	フランス	規制料金への復帰が認められず、自由化料金高騰をおそれる需要家が自由化料金への切り替えに躊躇している。
料金規制廃止のタイミング	フランスほか多数	政治家・規制当局が、需要家の反発をおそれ、規制料金廃止を容易には決断できない。
規制料金廃止後の需要家保護策とその課題	イギリス	低所得者等を対象に特別な割引制度が導入されているが、理論的な問題点のほかに、実務上の課題の存在が明らかになりつつある。



*1:年間の電気料金節約余地は、標準的な契約における料金水準と選択可能な最安値との格差から計算。

図1 年間の電気料金節約余地

表2 欧州供給事業者の需要家還元（燃料費控除ケース）

	ドイツ		イギリス		
	E.ON	RWE	E.ON UK	Centrica	RWE npower
2002					
2003	●				
2004					
2005	○	○			
2006		●			
2007			●	○	
2008	●	○	●	●	●
2009					
2010	●		○	○	○
2011					○

色つきセル：費用低減が計測された年

○：費用低減分の一部を料金低下として需要家に還元しているケース

●：費用低減分より多く料金低下として需要家に還元しているケース

／：データ無し

関連研究報告書	[1] Y07002 「競争環境下における電力需要家保護制度の検討-米国及び EU 諸国の現状と課題-」 (2007.7) [2] Y11013 「電気料金の国際比較と変動要因の解明：主要国の電気料金を巡る事情を踏まえて」 (2012.4) [3] Y11018 「Impacts and Lessons from the Fully Liberalized European Electricity Market - Residential Customer Price, Switching and Services」 (2012.4)
研究担当者	筒井 美樹 (社会経済研究所 電気事業経営領域)
問い合わせ先	電力中央研究所 社会経済研究所 研究管理担当スタッフ Tel. 03-3201-6601(代) E-mail : src-rr-ml@criepi.denken.or.jp

報告書の本冊(PDF版)は電中研ホームページ <http://criepi.denken.or.jp/> よりダウンロード可能です。

[非売品・無断転載を禁じる] ©2013 CRIEPI 平成25年5月発行

12-015